

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	広川 達也
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	湊 政彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	雇用の安定	失業率	%	3.1 (H25)	3.7 (H24)	3.3 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 短期・高度職業能力開発による就職支援	就職率(離職者等高度人材養成推進事業等)	%	80.0 (H25)	65.5	71.1	1	離職者等高度人材養成推進事業費	離職者等	253,660	207,565	B	継続
					71.4	71.4	2	奥能登地域介護分野職業訓練実施事業費	離職者等	7,690	2,205	B	継続
					90.0	82.9	3	デュアルシステム実施事業費	離職者等	85,465	55,729	B	継続
	課題2 高度職業能力開発による就職支援	就職率(介護人材養成推進事業)	%	80.0 (H25)	76.3	95.7	4	介護人材養成推進事業費	離職者等	92,374	55,351	A	継続
					1.00	0.64	0.90	5	奥能登地域における有効求人倍率	離職者等	3,000	854	B
	課題3 若年者等の就職支援	面接会の参加者数	人	1,310 (H25)	1,308 (H24)	1,047 (H25)	6	大学卒業予定者等合同就職面接会開催費	大、短大生等	3,000	2,001	B	見直し
	課題4 OB人材の再就職支援	就職率(OB人材活用促進事業費)	%	60.0 (H25)	50.0 (H24)	70.0 (H25)	7	OB人材活用促進事業費	企業OB	2,684	2,588	A	継続
	課題5 障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.00 (H25)	1.57 (H24)	1.69 (H25)	8	障害者職場実習実施費	障害者	17,500	11,397	A	継続
							9	発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560	9,989	A	継続
							10	障害者雇用拡大事業費	障害者	3,000	2,825	B	拡大
	課題6 在職者のキャリア形成	受講者数(オーダーメイド型セミナー)	人	500 (H25)	220 (H24)	0 (H25)	11	雇用維持支援型在職者セミナー開催費	在職者	1,560	0	D	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 離職者等高度人材養成推進事業費	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 労働企画課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名 主任主事 酒井 一恭
			者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4511

(事業の背景・目的)

厳しい雇用失業情勢の中、IT関連分野や介護分野をはじめ、求人需要が見込まれる職種について、官民連携のもと、短期で高度な職業能力開発を機動的かつ弾力的に実施することで、離職者等の再就職支援を図る。

(事業の概要)

- 委託訓練の実施
 - 知識習得コース
 - 求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース
 - 対象者：離職者
 - 定員10名/コース × 138コース = 1,380名
 - 期間：3ヶ月、6ヶ月
 - コース：IT訓練、ホームヘルパー養成訓練等

種 別	期間	コース数 (H25実績)	H25		H24	
			受講者	当初定員	受講者	当初定員
介護職員実務者研修	6ヶ月	4	66	80	116	155
介護職員初任者研修	3ヶ月	22	228	510	331	487
IT(プログラミング系)コース	6ヶ月	20	179	220	149	225
IT(初級、中級)コース	3ヶ月	50	493	357	546	450
建築CAD, 造園施工, 医療事務	3ヶ月	11	100	75	129	114
計		107	1,066	1,242	1,271	1,431

○巡回就職支援指導員の配置

委託先訓練実施機関を巡回し、職業安定機関との連携の下、委託訓練実施機関が効果的な就職支援等を行うに際して必要な技術的な援助・指導・求人情報の提供・個々の訓練受講者からの相談等を実施することにより、訓練受講者の早期再就職の促進を図る。

配置箇所等：小松校2名、金沢校4名、七尾校2名、能登校2名 計10名
 (1名増員) (1名増員) (計 2名増員)

施策・課題の状況

施策	雇用の安定	評価	B
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援		
指標	就職率(離職者等高度人材養成推進事業等)	単位	%
目標値	現状値		
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
80.0	67.9	56.0	60.3
			平成24年度
			65.5
			平成25年度
			71.1

事業費

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(単位:千円)						
事業費	予算	232,325	304,479	306,059	344,653	253,660
	決算	209,937	284,107	298,730	278,322	207,565
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		1,153,746	1,437,853	1,736,583	2,014,905	2,222,470

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヶ月後の就職率については71.1%となった。目標には及ばないものの、就職率は前年度に比べ増加しており、IT・介護分野の訓練を中心に多くの求職者に対し訓練機会を提供し、短期・高度職業能力開発による就職支援として一定の成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、人材が不足している分野の資格取得等を目的とした職業訓練を実施する。 また、ジョブ・カードを活用した就職支援の実施や委託先の就職支援について、巡回就職支援指導員による改善指導を行うことで、就職率向上に引き続き取り組み、再就職を支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登地域介護分野職業訓練実施事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 酒井 一恭	
					者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511	

事業の背景・目的
 奥能登地域における雇用情勢は依然として厳しいところであるが、このような中でも奥能登地域の介護関係求人は多い状況であり、雇用のミスマッチが発生していることから、解決する必要がある。このため、社会福祉協議会等の協力を得て、奥能登地域で新たにホームヘルパー2級相当コースを設定することで、奥能登地域における再就職の支援を図る。

事業の概要
 奥能登地域においてホームヘルパー2級相当コースを実施する。

(1) 訓練委託先
 民間教育訓練機関(社会福祉事業団等)

(2) 訓練期間及び訓練定員
 ① 3ヶ月間
 ② 訓練定員40名(20名×2コース=40名)

(3) 訓練場所
 奥能登地域(輪島市等)

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
	指標	就職率(奥能登地域介護分野事業)			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	80.0				71.4	71.4
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				7,900	7,690
	決算				3,843	2,205
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	3,843	6,048
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヶ月後の就職率については71.4%となった。目標には及ばないものの、短期・高度職業能力開発による奥能登地域における就職支援として一定の成果が出ている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される介護分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、職業訓練を実施する。 また、ジョブ・カードを活用した就職支援の実施や委託先の就職支援について、巡回就職支援指導員による改善指導を行うことで、就職率向上に引き続き取り組み、再就職を支援する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	デュアルシステム実施事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	労働企画課				
成 職・氏名	主任主事 酒井 一恭				
者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511				

事業の目的

若年者の高い失業率や早期離職等の現状は、本人のキャリア形成のみならず、本県経済の活力の面でも大きな損失である。このため、資格取得を目指すと共に、実践感覚を身につけるため、民間教育訓練機関を活用して、企業現場での実習を大幅に組み入れた能力開発を実施することにより、就業の支援を図る。

事業の概要

訓練形態： 集合訓練と企業での実務研修等を組み合わせた形態(デュアルシステム)を基本に実施。

- 1 訓練期間
- ①4ヶ月間(座学訓練3ヶ月、実習訓練1ヶ月)
 - ②訓練定員360名(10名×36コース=360名)
- 2 訓練委託先
民間教育訓練機関

種 別	期間	コース数 (H25実績)	H25		H24	
			受講者	当初定員	受講者	当初定員
介護職員初任者研修	4ヶ月	6	45	99	36	34
IT(初級、中級)等コース	4ヶ月	17	176	269	195	271
計		23	221	368	231	305

※ジョブ・カードを活用した就職支援を実施

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	短期・高度職業能力開発による就職支援					
	指標	就職率(デュアルシステム委託訓練)			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	90.0	89.5	89.3	73.4	72.8	82.9

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	24,005	29,509	57,269	69,509	85,465
	決算	16,680	29,192	56,784	51,328	55,729
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		83,662	112,854	169,638	220,966	276,695

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 厳しい雇用失業情勢が続く中、修了3ヶ月後の就職率については82.9%となった。目標には及ばないものの、介護・IT分野の訓練を中心に多くの求職者に対し訓練機会を提供し、短期・高度職業能力開発による就職支援として一定の成果が出ている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 離職者に対し、今後の雇用の受け皿として期待される分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、人材が不足している分野の資格取得等を目的とした職業訓練を実施する。 また、ジョブ・カードを活用した就職支援の実施や委託先の就職支援について、巡回就職支援指導員による改善指導を行うことで、就職率向上に引続き取り組み、再就職を支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護人材養成推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織 労働企画課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主任主事 酒井 一恭 者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4511

<p>(事業の背景・目的)</p> <p>厳しい雇用失業情勢の中でも、求人ニーズが高い介護分野において、官民連携のもと、介護福祉士を養成する2年間の長期訓練を実施し、離職者等の再就職支援を図る。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>○委託訓練の実施</p> <p>民間教育訓練機関（厚生労働大臣の指定する介護福祉士養成施設）を活用し、介護福祉士養成の2年コースを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：離職者 ・定員等：ア． H24年度入校生 24名×1コース＝24名 イ． H25年度入校生 57名×1コース＝57名 計81名 <p>※職業別（介護関係）有効求人倍率（H25.4） 1.76倍</p> <p>※ジョブ・カードを活用した就職支援を実施</p>	施策・課題の状況							
	施策		雇用の安定			評価	B	
	課題		高度職業能力開発による就職支援					
	指標		就職率(介護人材養成推進事業)			単位		%
	目標値		現状値					
	平成25年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	80.0		80.9	80.0	76.3	95.7		
	事業費							
	(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	事業費		予算	決算	予算	決算	決算	
一般		58,968	93,511	72,576	92,376	92,374		
財源		56,586	78,014	71,073	66,910	55,351		
事業費累計		56,586	134,600	205,673	272,583	327,934		
評価								
項目		評価					左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		A					高齢社会の到来を受け、介護系国家資格者たる介護福祉士の求人ニーズはますます高まっているところであり、本事業による訓練修了者の就職率は95.7%(訓練修了3ヶ月後)となり、目標値である80%を達成した。	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続					今後とも、離職者に対し、雇用の受け皿として期待される介護分野へ人材をシフトするため、民間教育訓練機関等のノウハウを活用し、介護福祉士の資格取得を目的とした職業訓練を実施する。	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	奥能登介護分野トライアル就業実施費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	者氏名	雇用推進G 専門員 野形 成			
電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4506				

事業の背景・目的

本県の雇用情勢は、奥能登地域では0.73倍と依然として厳しい状況が続いている。一方、雇用情勢が厳しい奥能登地区においても、介護分野での雇用ニーズは高いことから、県では、平成24年4月から奥能登地域での介護人材養成訓練の実施や介護求人アドバイザーの配置を通じ、ミスマッチの解消に取り組んでいる。

こうした取組に加え、介護職種での就労未経験者等に対して事業所での短期間の職場実習を実施し、求職者の不安を解消し、介護職種への就職を後押しする。

[ミスマッチの現状]

- ・介護事業所は、有資格者募集が多い。
- ・介護関係求職者(約60人)の約半数は有資格者だが、経験がないか、又はブランクがあり応募を躊躇している者が多い。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
介護職種での就労未経験者等

(2) 委託事業者
正社員での求人募集を行う介護事業所
① 全ての社会保険に加入していること
② 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内(実施日数は22日以内とする。)

(4) 実施計画人数
20人

(5) 実習手当等
① 実習手当 日額5,425円(700円(≒県最低賃金693円)×7.75時間)*雇用保険受給者は除く
② 通所手当 日額500円限度
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定				評価	B	
課題	高度職業能力開発による就職支援						
	指標	奥能登地域における有効求人倍率				単位	倍
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	1.00	0.39	0.52	0.63	0.64	0.90倍	
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算				3,000		
	決算				854		
一般	予算				3,000		
財源	決算				854		
事業費累計	0	0	0	0	854		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性	B	厳しい雇用情勢が続く奥能登地域において、求人倍率は目標の1倍を下回ったが、0.90倍まで改善した。特に、求人が求職を上回る介護分野においては、マッチングを促進する職場実習制度は一定の成果を挙げている。					
今後の方向性	継続	介護分野は今後も求人数が求職者数を上回るが見込まれるため、介護事業所の人材確保支援のツールとして職場実習制度を継続して実施することで、マッチングを支援する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学卒業予定者等合同就職面接会開催費	事業開始年度	H6	事業終了予定年度		作 組 織 労働企画課
	根拠法令		成 職・氏名	主事 常盤 沙希	電 話 番 号
	計画等		者 電 話 番 号	076 - 225 - 1532 内線 4513	

事業の背景・目的

平成20年秋以降の急激な雇用情勢の悪化により、大学卒業予定者の就職環境が大変厳しい状況になったことから、大卒予定者等の就職を支援するため、21年度より面接会の回数を増やし、また23年度より、第1回目の開催を6月に前倒しするとともに、規模を拡大して開催している。

本県の雇用情勢は、H25. 4月の有効求人倍率が1.02倍とH20. 9月以降、4年7ヶ月ぶりに1倍を回復するなど、持ち直しの動きが続いているが、25年度においても、就職を希望する学生が、一人でも多く就職できるよう、引き続き面接会を開催し、就職支援を行う。

事業の概要

- 主催: 石川県、石川労働局(共催: 金沢市)
- 時期(予定): 6月と10月(他に8月、12月、2月に別事業で開催予定)
- 場所: 産業展示館等
- 方法: 会場内に企業ブースを設置し、参加者は希望のブースを訪問し、面接。
混雑するブースでは整理券を配布し、待ち時間に他のブースを訪問できるようにしている。

○開催状況

(平成21年度)			
・8月6日	参加企業	76社	参加者: 483人 内定者: 43人
・11月9日	参加企業	73社	参加者: 573人 内定者: 60人
(平成22年度)			
・8月3日	参加企業	83社	参加者: 520人 内定者: 46人
・10月27日	参加企業	77社	参加者: 355人 内定者: 49人
(平成23年度)			
・6月16日	参加企業	125社	参加者: 793人 内定者: 89人
・8月30日	参加企業	109社	参加者: 454人 内定者: 69人
(平成24年度)			
・6月14日	参加企業	137社	参加者: 888人 内定者: 86人
・8月28日	参加企業	129社	参加者: 420人 内定者: 49人
(平成25年度)			
・6月12日	参加企業	137社	参加者: 687人 内定者: 59人
・8月28日	参加企業	132社	参加者: 360人 内定者: 64人

これまでの見直し状況

雇用情勢の改善傾向、学生の就職内定状況の回復により、開催回数を減らしてきたが、H20年秋以降の雇用情勢の悪化により、平成21年度以降は開催回数を増やした。

H6～ : 3回
H17～ : 2回
H19～ : 1回
H21～ : 2回
H23～ : 開催時期を前倒し(8月→6月)、参加企業数の拡大(80社→120社)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	若年者等の就職支援					
	指標	面接会の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	1,310	1,056	875	1,247	1,308	1,047

事業費						
(単位: 千円)						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	決算	1,976	1,845	3,000	2,661	2,001
一般	予算	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	決算	1,976	1,845	3,000	2,661	2,001
事業費累計		1,976	3,821	6,821	9,482	11,483

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	B	平成25年度は、県内に事業所を有する企業延べ269社と1,047人との学生とのマッチングを行い、123人の内定に結びついた。 大学生など新卒者の就職環境は改善傾向にあることから、面接会の参加人数は昨年度に比べ減少したものの、未内定者に対するセーフティネット及び県内企業の人材確保の場としての効果が出ている。

今後の方向性	見直し	合同就職面接会については、リーマンショック以降、回数を拡充し、新規学卒予定者のセーフティネットとしての役割を果たしてきたところである。 平成26年度については、雇用情勢が改善し、売り手市場へと変化していることから、県内中小企業への人材確保支援という観点に軸足を移し、県内企業の魅力発信を積極的に支援していく。
--------	-----	---

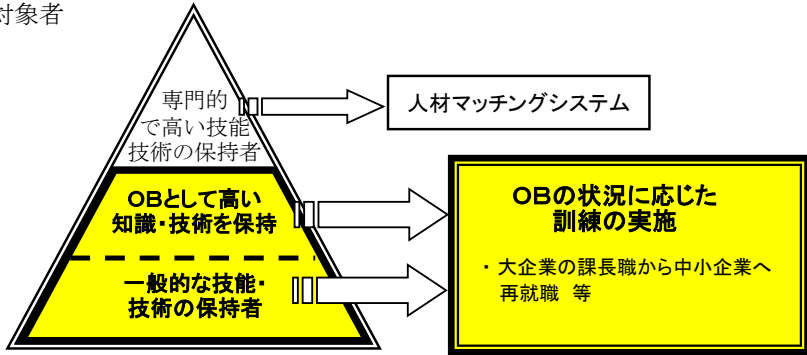
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	OB人材活用促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			
作 組 織 労働企画課					
成 職・氏名 主任主事 酒井 一恭					
者 電話番号 076 - 225 - 1533 内線 4514					

●事業の背景・目的

全国と同様に本県においても、今後本格的な人口減少時代に移行しつつあり、本県産業を支える人材の裾野の拡大が大きな課題となっている。
 こうした中で、中長期的にも、労働力の減少が予想される中で、OB人材の積極的な活用を図っていく必要がある。このため、OB人材の再就職を促進するための委託訓練を実施する。
 平成25年度からは就職率向上のため、座学訓練に実習訓練を含めて4ヶ月訓練を実施する。

●事業の対象者



●事業の概要

- (1) 委託先
民間教育訓練機関
- (2) 実施計画
定員:10名(1コース)
期間:4ヵ月(座学訓練3ヶ月+実習訓練1ヶ月)
- (3) 訓練の内容
「中高年就労支援コース」
 - ・就職支援(キャリアデザイン、人生・就職目標の設定)
 - ・IT基礎知識(コンピューター・情報処理に関する基礎知識)

※ジョブ・カードを活用した就職支援の実施

施策・課題の状況

施策	雇用の安定	評価	A
課題	OB人材の再就職支援		
指標	訓練(OB人材活用促進事業)終了後の就職率	単位	%
目標値	現状値		
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
60.0	40	20.0	36.4
			50.0
			70.0

事業費

(単位:千円)						
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,835	2,835	1,502	2,110	2,684
	決算	1,575	1,575	1,502	1,575	2,588
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計	9,654	11,229	12,731	14,306	16,894	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	厳しい雇用環境が続いており、就職率は依然として低い水準となっているものの、終了後3ヶ月後の就職率は70%となり、目標値を上回った。本事業については、OB人材に訓練機会を提供しており再就職支援として一定の成果があったものと考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も民間教育訓練機関等のノウハウを活用した訓練を行うことにより、中高年への能力開発機会を提供し、円滑な再就職の実現を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者職場実習実施費	事業開始年度 S53	事業終了予定年度 —	作成者 組織 労働企画課 職・氏名 主事 三輪 友美 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4505
	根拠法令 ・計画等		

事業の背景・目的

事業主が障害者の雇用にあたり、職場適応やその身体的能力等について不安をいだきがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、県では障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う県独自の職場実習制度により、障害者と事業主の相互理解を深めている。

なお、障害者の就職支援を強化するため、平成22年から職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)しており、平成24年度は受講者158名のうち135人が就職し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、平成24年6月1日現在の県内民間企業の障害者雇用率は1.57%であり、法定雇用率の1.8%を下回っている状況にある。

また、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が拡大することにより、県内では約200社が新たに対象となる見込み(約800社→約1,000社)であることから、障害者雇用に向けたさらなる支援が求められているところであるため、引き続き事業を実施する。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1ヶ月

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の交通費相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
指標	民間企業の障害者雇用率				単位	%
目標値	現状値					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
2.00	1.60	1.62	1.56	1.57	1.69	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	10,226	17,500	17,500	17,500	17,500
	決算	9,560	12,699	11,857	13,950	11,397
一般	予算	10,226	17,500	17,500	17,500	17,500
財源	決算	9,560	12,699	11,857	13,950	11,397
事業費累計		9,560	22,259	34,116	48,066	59,463
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	A	職場実習修了者の就職率は約8割と非常に高く、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。 H25 受講者 134名 就職者 104名 就職率 77.6%				
今後の方向性	継続	本県の民間企業の障害者雇用率は、1.69%(前年比+0.12ポイント)と上昇しているが、障害者雇用は依然として厳しい状況が続いている。その中において、職場実習の実施は事業主の障害者雇用の理解を深めるとともに、障害者の職場環境に対する理解の促進につながるものであり、就職率も高いことから今後も継続していく必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	氏名	主事 高 美穂子			
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514			

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門学校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定			評価	B	
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2.00	1.60	1.62	1.56	1.57	1.69

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				15,404	10,560
	決算				9,306	9,989
一般財源	予算				0	
	決算					
事業費累計		0	0	0	9,306	19,295

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	A	平成25年度の訓練生10名のうち就職者数は9人(就職率90%)となっており、発達障害者の就労支援に高い効果をあげている。
今後の方向性	継続	高い就労実績を踏まえ、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行うとともに、各校の指導員が発達障害が疑われる訓練生に対応するノウハウを当事業により得るなど、ワークサポート科が発達障害者への職業訓練の相談拠点として役割を担っていくこととする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	—
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	氏名	雇用推進G 主事 三輪 友美			
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505			

事業の背景・目的

就業している障害者及び就職を希望する障害者の増加を受け、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が拡大することにより、県内では約200社が新たに雇用義務の対象となる見込みであることから、労働団体等からも障害者雇用に向けたさらなる支援が求められているところである。

県内における障害者雇用の状況は、H23の就職件数が811件(対前年20.1%増)、H24.6の障害者雇用率が1.57%(H23:1.56%)、法定雇用率達成企業の割合は52.6%(H23:52.4%)と、着実に進んでいるものの、小規模企業において障害者を1人も雇用していない企業が多い。

県では、これまで、障害者雇用に対する理解促進や、雇用前に相互理解を深めることにより就職促進を図るため職場実習等に取り組んでおり、平成25年度は、これまでの施策に加え、シンポジウムなどの開催により更なる理解促進を図るとともに、障害者雇用支援アドバイザーが個々の企業に応じた適切な助言を行い、職場実習への誘導などによって、就職につながるよう支援を行う。

事業の概要

- 障害者雇用支援アドバイザーの配置
 - ・障害者支援施設等と連携し、一般就労を希望する障害者の障害特性などの情報収集を行う。
 - ・新たに雇用義務の対象となる企業や雇用率未達成企業のうち障害者を一人も雇用していない企業などを訪問し、他企業の事例紹介や個々の企業が持つ課題に対して助言し不安を解消する。
→職場実習等の活用を促し、企業と求職者のマッチングを促進する。
- 障害者就労促進セミナーの開催
 - ・企業向けシンポジウム(200人規模、1回)
障害者雇用に対する意識啓発(実際受入事例や雇用のポイントを紹介)
 - ・企業向けセミナー(20社程度、2回)
障害者雇用に初めて取り組む企業を対象に、障害者の雇用・受入のノウハウを紹介
 - ・障害者向けセミナー(20人程度、1回)
障害者合同就職面接会の前に、仕事選びのポイントや就職に必要な知識を身につける

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定	評価	B			
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2.00	1.60	1.62	1.56	1.57	1.69
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算				3,000	
	決算				2,825	
一般	予算				3,000	
財源	決算				2,825	
事業費累計	0	0	0	0	2,825	
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性	B	本県の民間企業の障害者雇用率は1.69%と、前年(1.57%)を大きく上回った。また、平成25年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、4年連続で過去最高を更新する1,105件となるなど、アドバイザーやセミナー等による支援が雇用促進につながっている。			
	今後の方向性	拡大	本県の民間企業の障害者雇用率は前年度と比較し上昇しているが、依然として法定雇用率(2.0%)を下回っていることから、H26年度からは継続した事業実施に加え、企業向けセミナーの対象拡大や障害者向けセミナーの実施地域拡大を通じ、雇用義務のある企業が法定雇用率を達成できるよう支援を行う。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	雇用維持支援型在職者セミナー開催費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 石黒 強
						者 電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514

1 事業の目的

県内企業において、急激な経済状態の悪化を発端とした生産調整や休業を、依然として余儀なくされている企業がある。
 このため、雇用調整等に入った企業等を対象として、雇用調整助成金対応型の在職者セミナーを開催することにより、企業における従業員の技能向上と離職防止を図る。

2 事業の概要

雇用対策のためのセミナーの実施

種 類 : 雇用調整助成金対応型セミナー

コ ー ス 数 : 20コース

定 員 : 10～30人／コース (総定員500人)

実 施 場 所 : 県立産業技術専門校 (小松12、金沢3、七尾3、能登2)

実 施 時 間 : 9:00～16:00

訓 練 日 数 : 3日間／コース

内 容 : 職業訓練を依頼してきた企業の業務内容に合わせて、スキルアップのためのセミナーを計画・実施

施策・課題の状況							
施策	雇用の安定					評価	C
課題	在職者のキャリア形成						
	指標	受講者数(在職者セミナー)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	500	2,090	229	11	220	0	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	8,400	8,400	1,560	1,560	1,560	
	決算	5,772	773	87	411	0	
一般 財源	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		5,772	6,545	6,632	7,043	7,043	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性	D	景気が回復傾向にあり、雇用調整等を行う企業が少なくなったことから、H25年度はセミナー受講希望がなく、実績が0となった。ただ、国の雇用調整助成金の制度が廃止となったわけではないこと、一部職種によっては雇用情勢を見ても厳しさが残ることから、セミナー受講希望があった際の受け皿として、事業の必要性は継続している。					
今後の方向性	継続	景気が回復傾向にあるが、国の雇用調整助成金の制度が継続するため、本事業も継続して実施する。					